

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

a.時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

b.時価のないもの……総平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①什器備品……定額法によっている。

②建物附属設備……定額法によっている。

③ソフトウェア……定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債券	10,252,580,000	1,000,000,000	945,640,000	10,306,940,000
77-ファイナンシャルアクト'	0	745,919,256	745,919,256	0
普通預金	45,864,700	545,935,357	491,800,057	100,000,000
預け金	0	1,038,924,700	845,864,700	193,060,000
小 計	10,298,444,700	3,330,779,313	3,029,224,013	10,600,000,000
特定資産				
委託調査事業積立資産	119,782,352	68,493	62,251	119,788,594
キャッシュ・リザ' -フ'・アクト'				
研究助成事業積立資産	45,515,486	26,028	23,657	45,517,857
キャッシュ・リザ' -フ'・アクト'				
復興支援奨学制度準備資金	44,674,645	18,738	19,999,895	24,693,488
キャッシュ・リザ' -フ'・アクト'				
金融・証券研究助成準備資金	100,000,970	57,184	0	100,058,154
キャッシュ・リザ' -フ'・アクト'				
小 計	309,973,453	170,443	20,085,803	290,058,093
合 計	10,608,418,153	3,330,949,756	3,049,309,816	10,890,058,093

(注) 債券の当期減少額には、平成 23 年度に減損処理し当期繰り上げ償還された債券の減損後の帳簿価額 158,880,000 円が含まれている。債券の当期増加額には、この債券の額面での償還金額 400,000,000 円を原資として新たに購入した債券の帳簿価額 400,000,000 円が含まれている。なお、償還差益 241,120,000 円は経常外収益に計上している。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券				
債券	10,306,940,000	(10,203,068,061)	(103,871,939)	(0)
普通預金	100,000,000		(100,000,000)	
預け金	193,060,000		(193,060,000)	(0)
小 計	10,600,000,000	(10,203,068,061)	(396,931,939)	(0)
特定資産				
委託調査事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	119,788,594	(0)	(119,788,594)	(0)
研究助成事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	45,517,857	(0)	(45,517,857)	(0)
復興支援奨学制度準備資金				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	24,693,488	(0)	(24,693,488)	(0)
金融・証券研究助成準備資金				
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,058,154	(0)	(100,058,154)	(0)
小 計	290,058,093	(0)	(290,058,093)	(0)
合 計	10,890,058,093	(10,203,068,061)	(686,990,032)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,366,851	2,245,607	1,121,244
建物付属設備	5,841,036	3,215,720	2,625,316
ソフトウェア	3,942,000	394,200	3,547,800
合 計	13,149,887	5,855,527	7,294,360

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
ユーロ円債 44 銘柄	10,306,940,000	11,248,233,000	941,293,000
合 計	10,306,940,000	11,248,233,000	941,293,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	325,389,417
基本財産受取利息	325,318,760
基本財産受取分配金	70,657
合 計	325,389,417

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

16. 重要な後発事象  
該当なし。